

未来を拓くパートナーシップ構築推進会議（第3回）
提出資料

令和4年2月10日
内閣官房副長官 磯崎 仁彦

- 新型コロナの影響による産業や企業を巡る環境の変化や、デジタル化や気候変動などの課題に対応するため、日本企業のサプライチェーンも変革が求められている。そうした変革を行っていく上で、サプライチェーンを担う大企業と中小企業のパートナーシップをしっかりと構築していくことが重要と認識している。
- こうした認識のもと、適切な価格転嫁などの取引適正化に関しては、萩生田大臣提出資料における取引適正化に向けた5つの取組を踏まえ、価格交渉や約束手形の利用廃止が、各業界で進められるよう、事業所管省庁から業界にしっかりと働きかけをすることが必要と考えている。
- このため、私が中心となって、関係府省の局長クラスをメンバーとする「中小企業等の活力向上に関するワーキング・グループ」を今後開催し、具体的な議論を進めていくことを考えており、各省庁におかれては、引き続き、積極的なご協力をお願いしたい。